

震災関連死 防ぐ

大阪のリハビリ医ら 支援団体協設立

大災害時の震災関連死を防ぐため、大阪のリハビリ医や理学療法士、作業療法士らが「府大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(大阪J.R.A.T)」を設立した。長い避難生活で、筋力や心肺機能が低下する生活不活発病などを予防できる人材を育成する。大阪J.R.A.T事務局長の大阪医科大学准教授、富岡正雄さんは「災害時にリハビリ職が活動できる仕組みを整えたい」と話す。【大沢瑞季】

避難生活では、高齢者を中心に、生活不活発病や、狭い空間で過ごすことによるエコノミークラス症候群が問題となる。リハビリ職が避難所を回り、体操を指導したり、自力で動きやすいよう段差や手すりに工夫したり、環境を整えれば震災関

連死を防げるという。2011年には、全国組織「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(J.R.A.T)」が設立され、今年4月に発生した熊本地震の被災地にも、支援チームを派遣した。大阪J.R.A.Tはその支部として、府内の

地域事情に即した研修を続ける。設立式典は先月、大阪市内であり、大阪リハビリテーション医学研究会▽府理学療法士会▽府作業療法士会▽府言語聴覚士の4団体の代表が合意書に署名した。

復興庁によると、東

日本大震災では避難生活による震災関連死が3472人(16年3月

現在)に上り、約9割が66歳以上。半数以上が地震から3カ月以内に亡くなっている。府の想定では、南海トラフ巨大地震が起きた場合、1カ月後には府内で最大191万人が避難生活を送る。富岡さんは「震災関連死を防ぐには、発災後の早

い時期から支援することが大切」と話している。